

IPTVアクセシビリティコンソーシアム オンラインセミナー

開催レポート

能登半島地震の現状とアクセシビリティ ー震災が浮き彫りにした合理的配慮と課題ー

日時 | 2024年3月7日(木) 14:30 - 17:00

主催 | IPTVアクセシビリティコンソーシアム

◆ 能登半島地震にメディアはどう対応したのか

吉井 勇 出版局長(株式会社ニューメディア)
月刊ニューメディア編集部 ゼネラルエディター

◆ 能登半島地震の被災と支援の現状

「日盲委による支援について」

指田 忠司 常務理事(日本盲人福祉委員会)
原田 敦史(日本盲人福祉委員会)

「被災地からの報告」

藤平 淳一 理事(全日本ろうあ連盟)

「地震直後の現地取材でつかんだこと」

齋藤 史織(障害者放送通信機構「目で聴くテレビ」取材チーム)

「能登半島地震における調査活動から見た知的障害児者の今後の防災支援について」

西 恵美 副会長(全国手をつなぐ育成会連合会)

◆ ビデオメッセージ

「情報を一刻も早く伝える大切さ実感」

千葉 寿 技術室長(岩手大学技術部理工学系第一技術室)

◆ アクセシビリティについて国際的議論の現状

「アクセシビリティの国際的現状」

川森 雅仁 特任教授(慶応義塾大学)

能登半島地震の被災と支援の現状

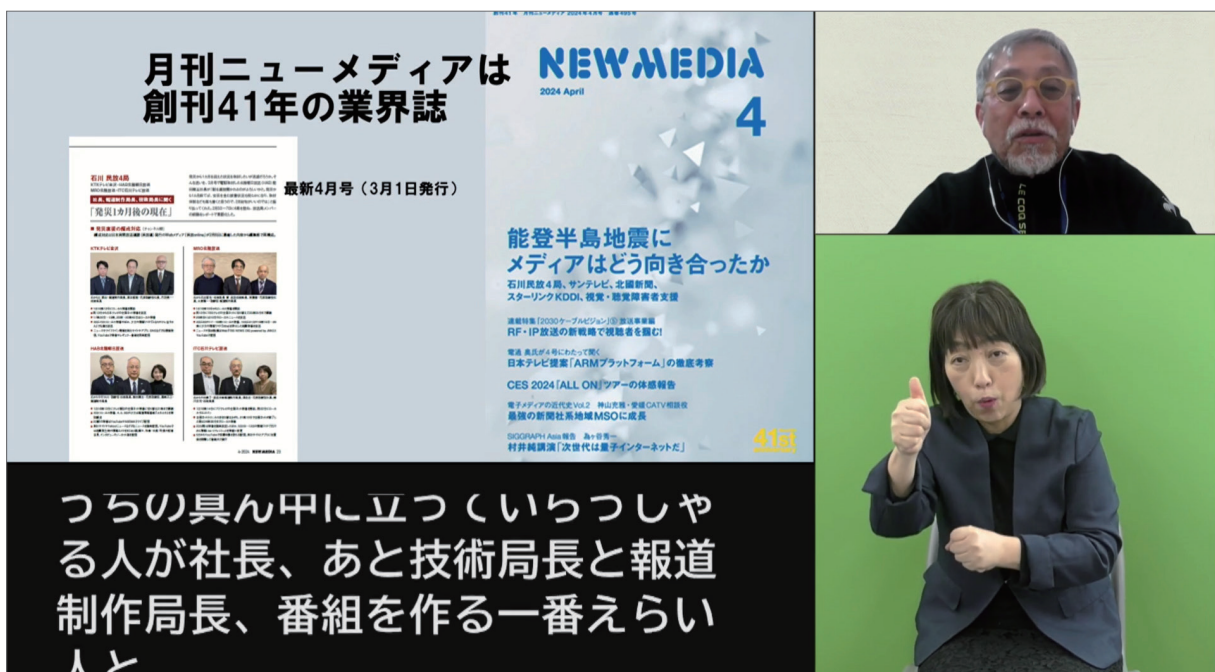
能登半島地震にメディアはどう対応したのか

吉井勇 出版局長 (株式会社ニューメディア / 月刊ニューメディア編集部ゼネラルエディター)

能登半島地震に メディアは どう対応したのか

月刊ニューメディア編集部 吉井 勇

「月刊ニューメディア」の最新号では、今日のテーマと同じように「能登半島自身にメディアがどう向き合ったのか」としています。左にある4枚の写真ですが、石川県民放テレビ4局の中心メンバーです。





石川県聴覚障害者協会の藤平淳一さんがご発言されますが、金沢で取材をさせていただきました。発災直後、みなさんの情報アクセシビリティはどうだったのか。1月1日の発災約1か月後の2月5～6日に、金沢へ取材に行きました。

発災まもなくの1月4日、石川県の民放局である北陸朝日放送と石川テレビの2局に電話取材し、そのレポートを3月号(2月1日発行)に掲載しました。さらに「目で聴くテレビ」が取材した経験も寄稿していただき載せています。

ちょうど1か月を経たとき取材に行こうかどうか迷っていました。北陸朝日放送の能田社長に相談すると、「ぜひ来て直接聞いてほしい。自分たちも思っていることがたくさんあるので、それを第三者にレポートしてもらうことに価値がある」、その一言に励まされ、取材に行ってきました。

「メディア」＝地上波テレビ局を中心に

- ・ 能登半島地震は東日本大震災から13年を経た中で発生
- ・ この13年の間で対災害で変わったこと、変わらなかったこと
- ・ 1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災と比べて何が違い、何が変わっていないか
- ・ 災害時における「情報の空白」の視点で考えてきたあたりを皆さんと共有できれば

メディアといっても色々ありますが、今回は地上波テレビ局を主に取材しました。NHK以外の地元の民放4局(日本テレビ系のテレビ金沢、テレビ朝日系の北陸朝日放送、TBS系の北陸放送、フジ系の石川テレビ放送)です。能登半島地震は東日本大震災から13年を経たタイミングで発生しました。この13年間で、災害対応で変わったこと、あるいは変わらなかった、変えることができなかったことは何かに関心を持って取材しました。

1995年阪神・淡路大震災がありました。それから16年後に東日本大震災があり、そして13年後の今回で、震災に対してメディアはどう伝えてきたかをベースに考えました。

「月刊ニューメディア」的に言うと、災害時は「情報の空白」がたくさん発生します。

例えばテレビをつけても、聴覚障害の方には情報が音声として伝わらない。覚障害の方は映像の情報は伝わらない。あるいは、盲ろうの方と話していますが、テレビからの情報は一切ありません、というようにテレビ放送だけで考えても、「情報の空白」はたくさんあるのです。

藤平さんに教えていただいたのですが、避難所に入った時、ろうの方は「お弁当配りますよ」とか、「お風呂は用意できてますよ」などの音声アナウンスがあっても、聞き取れないために、避難所の中で困ることなどを聞きました。不安な気持ちがいっぱい避難所内で大きな「情報空白」が生まれているのです。「情報空白」という問題が、いろいろな災害に向き合うときに要な切り口だと思っています。

被災の民放局はどう動いたか

① 発災からの番組 「カットイン」=番組を自局のものに切り替えること

	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	24時
石川 県	KTKテレビ金沢 (日本テレビ系)		16:12ローカル カットイン 16:13日テレ特 番	17:30 ローカルカット イン						
	HAB北陸朝日放送 (テレビ朝日系)		16:13テレビ朝日系列地震特番							
	MRO北陸放送 (TBS系)		16:10 ローカ ル特番	TBS系列地震特番						
	ITC石川テレビ放送 (フジテレビ系)		16 :2 4	フジテレビ 系 地震特番						

被災地の民放4局はどう動いたか。放送局も被災しています。放送局のスタッフも被災しています。という中で、まず放送局は何をやるのか。いわゆる正月ですから、ローカル放送が自分で放送を流しているよりも、キー局の番組が中心に流れています。

でも災害が起こった時に、ローカル局が自局の番組を流すために、「ローカルカットイン」という対応を行います。ローカルカットインを見ると、図の赤部ですが、テレビ金沢はすぐにカットインして、その後に日テレの番組に戻り、またローカルカットインをしています。北陸朝日放送は、ずっとテレビ朝日の番組を流しています。MRO北陸放送はTBSの番組からローカルカットインして4局で最

初に自局の番組を出しています。石川テレビも早い段階で自局番組も出しています。

実は1月1日にローカルインをやるとするのは、正月休みで大変です。最低3人でローカルカットインができる体制を用意していることです。元日ですが、最低限の人員を確保していました。その訓練も毎週1回ぐらいはやって、誰でもできるように備えているそうです。

②発災直後、放送局員はどう動くか

- ・『震度5強で自動的に非常招集』 → 社長以下全員が局へ

③総務省の動き

- ・総務省リエゾン（MIC-TEAM：災害時テレコム支援チーム）
- ・燃料枯渇の期限内に燃料を補給できるよう自衛隊統合任務部隊に自衛隊ヘリによる輸送を依頼

④通信キャリアはどう動くか

- ・関係者は自動参集
- ・同時にTeams上の災害初動対策専用スレッドに準備しているオンライン会議にも参集
- ・現地社員の安否確認、設備障害の確認、停電状況の確認、災害用伝言版の立ち上げ、お客様への周知などを進める
- ・総務省リエゾンに担当者は合流

発災直後、放送局のメンバーはどう動いたんでしょう。震度5強で、自動的に非常招集が基本です。放送局に全員が向かいます。社長も向かいます。4局の社長の皆さんに聞きましたが、MRO北陸放送の社長は、ちょうどお孫さんと一緒に神社に参っていたそうです。鳥居が崩れると大変だと思いながら孫を守って、収まったら、すぐ会社へ向かったのですが、道路が渋滞していて、予想以上に時間がかかったと言っていました。

総務省はどういう動きをするのでしょうか。東日本大震災の総括で「リエゾン」を立ち上げます。省庁間を連携する臨時プロジェクトで、災害時のインフラのテレコムの支援チームを立てています。通信キャリアが集まり、放送局も集まるのです。いろんな知恵が集まって必要な対応を迅速に行う「通信リエゾン」は石川県県内に1月2日から立ち上がっています。

放送局が求めたのは「自衛隊ヘリで燃料を運んでください」ということです。放送電波を送信する中継局が停電で停止する危険に迫られるのですが、非常用電源が立ち上がって対応します。ですが、その燃料が2日～3日でなくなってしまうので、その補充ために自衛隊ヘリで輸送ができるように自衛隊の統合任務部隊に総務省が交渉しています。このヘリ燃料空輸の停波対応は後ほど説明します。

皆さんの参考として通信キャリア、KDDIの取材したことをお伝えします。放送局と同様に関係者は自動参集です。災害対応に関連するチームが動きますが、このメンバーたちは災害初動対策用の連絡コミュニティをTeams上のスレッドに立ち上げ、どんどんオンラインで会議し、連絡を行うそうです。

通信設備の状況は24時間、365日ネットワーク監視しています。停電のエリアを確認したり、「災害伝言板」の立ち上げなどを次々にすすめ、総務省リエゾンにメンバーが合流していくという行動パターンが決まっています。これは何度も演習の形で訓練をしているそうです。

現地局の支援に全国の系列局が動く

①ローカルの民放局は100人も満たない中小企業

- 石川県内4局は局員100人弱、報道制作が30人、技術が10人弱
- 報道制作は、ニュースや情報番組、編集など
- 技術は、電波放送の中継局の管理、番組制作の技術面、インターネット対応など

②全国の系列局が自動的に支援に動く

- 日テレ系28局、TBS系28局、フジ系28局、テレ朝系24局、テレ東系6局、独立系13局
- ヘリ取材、衛星通信を使うSNG車、モバイル伝送取材システム、移動通信スターリンク衛星Wi-Fiなどを持ち込む 100人規模
- 発災後、自動で近隣から駆けつけるという日本の独自体制

各地の放送局の規模をキー局のようにイメージされると思いますが、実は各地ローカル局は社員が100人にも満たない中小企業なのです。石川の場合、MROはラジオがあるので100人ですが、残る3局はだいたい70~80人です。そのうちニュースや情報番組制作が30人弱、放送に関する技術関係が7~8人です。これで毎日、ニュースや番組を独自に編集して放送しているのです。例えば、技術担当は中継鉄塔の管理もやるし、番組を制作するための技術面、インターネットでの情報発信なども担います。こういう弱小のローカル局が全国津々浦々の放送を支えているのです。

PPTの2番目の項目が需要です。日本の放送局というのは「横並び」とよく指摘されますが、実はいい面もあります。日テレ系28、TBS系28、フジ系28、テレ朝系24、テレ東系6、独立系13の局が連携しており、いざとなると1つのチームで動きます。NHKは全国一波なので当然、連動して動いていきます。ローカル局は少ない人数で対応するのではなく、系列各局から次々と支援が入るのです。どういう支援が入るのかというと、ヘリの取材では輪島の燃えている映像を撮ったりします。ヘリは名古屋や大阪などから飛んできます。また、衛星通信を使う「サテライトニュースギャザリング」、略してSNGという中継車が駆け付けます。車体の上にパラボナアンテナを付けています。最近はモバイル通信を使う取材システムが活躍しています。伝送装置をカメラに付け、撮った映像をモバイル通信で放送局まで送るのです。イーロン・マスクが提供する移動通信衛星による「スターリンク」サービスも使います。Wi-Fiを結んでその近くで無線伝送ができるようにしています。こういうものを持ち込んで1局あたり100人規模で支援を展開しています。これは日本の放送局だけが行う独自の体制です。

能登半島部 “孤立” 被災地の取材

①加賀百万石は3つの国があった

- ・加賀（金沢）、能登（半島部）、越中（富山）の三国で、「能登はやさしや土までも」と言われる奥能登
- ・珠洲は金沢から150kmで、東京駅から軽井沢の距離。広さは東京23区の約4倍が能登半島
- ・総務省「放送中継局マップ」では半島部の6割以上が放送波を送られない山間部

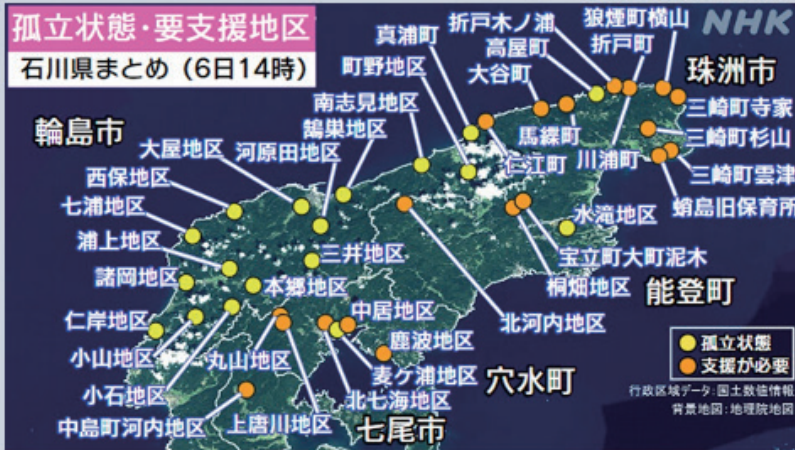
②道路寸断・停電・断水が襲い、2カ月後もまだ続く

- ・日本の国土特性—山間と海の間にある狭い平地に住民が暮らす

「加賀百万石」と言われますが、これは3つの国でなっていることを教えてもらいました。加賀、能登、富山の越中の3つの国で百万石なのです。それぞれは文化性の違いがあって、能登の場合、「優しさは土までも」と言われるくらいのあったかさがあるんです、ということをお話いただきました。

能登半島のエリアを東京の人はピンとイメージできないので、こう伝えています。多大な被災があった珠洲は金沢から150km、この距離は東京から軽井沢までの距離だと説明し、能登半島の面積は東京23区の4倍と話しています。こんな広さの能登半島ですが、総務省の放送中継局マップで見ると、電波が届いていないところは6割以上というように、そのほとんどが山間部です。地震によって道路が寸断して停電で断水となり、孤立状態の集落がたくさん生まれました。ここあたりを「目で聴くテレビ」の皆さんが取材していて、そのレポートを月刊ニューメディア3月号に寄稿してもらっています。地面がでこぼこで、2台で移動したうちの1台は底をこするので戻ったということでした。それほど厳しい道路事情だったということです。

石川県がまとめた孤立状態を伝えるNHK



<6日14時時点> 能登の4市町で18の地区が孤立

能登半島地震が阪神・淡路、東日本大震災と決定的に違うのは、半島でその周辺部に住み、インフラ設備もそこに配備するしかないという地理的に厳しい一帯で発災したことです。すぐに山が迫り、海があるという国土は寸断の危険があるということ。1月6日14時時点でNHKが放送したのですが、18の地区4市町で18のエリアが孤立しています。1月8日時点では24地区で3300人が孤立していました。ここで重要なことは孤立情報が日を追って増えていったことです。それだけ情報が集まっていないということがわかります。

放送の電波が止まる 「停波を回避せよ」



これだけ停電していると、放送局はどういう事態に陥るのか、を見ていきましょう。放送の電波が止まる、これは「停波」と言いますが、これを回避するために、自衛隊のヘリが燃料を運びます。放送局に聞くと、給油作業は自衛隊がやってくれるということでしたが、前日夜に電話があり、放送局がやれ、ということになったそうです。ただでさえ少ない技術スタッフのメンバーがホバリングしているヘリから降りていくのです。ロープ40mくらいの高さから降りるそうです。降下した場所から中継鉄塔まで運んでいきます。20キロ入りの携行缶を10個ほどを運ぶ。130mほどの山道を合計で約200キロを運んだそうです。6回の実施でしたが、この間に雪が降ったときもありました。雪の下、地面にぽっかりと地割れがあってその一人が腰まで落ちてしまい、ズブズブに濡れて帰ってきたそうです。凍傷寸前で、湯で足を温めて回復したと言っていました。また、給油作業は高所で行うのです。持ち上げるので、燃料をかぶってしまい油だらけで帰ってきたスタッフもいたそうです。

能登半島部 “孤立” 被災地の取材

③手話に標準語（手話）が無いという事実

取材で藤平氏から聞いた一番印象に残ったこと

- ・ 奥能登のろう者は「金沢の手話はわからない」という事実
- ・ 音声言語は教科書と放送で「標準語」が生まれていたが、手話はそれぞれの地域性を持った言語として生きていることを認識

民放のある社長

「自然災害は日本にとって戦争だ！」

藤平さんに能登地方で教えていただいたことがものすごく印象的でした。それは手話に標準語がないという事実です。「奥能登のろうの人が、金沢の手話がわからないと言われたこと」です。東京と大阪や九州で手話の違いは聞いていましたが、同じ石川県内でも違うことがあるということです。驚きました。よくよく考えたら、加賀と能登は国や文化性が違っていただけですから、「そういうことか」と納得しました。

聴者の音声言語は教科書と放送で、「標準語」が生まれてきましたが、手話はそれぞれの地域性を持った言語として生き続けてきたということです。知人で、『絶対音感』『星新一』など傑作ノンフィクションの書き手である最相葉月さんに、この話をして手話という言語の歴史をレポートしてくださいと話したら、「面白そう」と関心を寄せていました。震災が気づかせてくれた「手話と地域性」でした。

孤立集落の問題に戻ります。民放のある社長は日本の災害は、「日本にとって戦争」だと言っていました。この事実を皆で考えないといけないと強く訴えていました。

放送（局）に期待できること、できないこと

- 災害時の放送は①地元ローカル番組（地元局制作）と②キー局制作の全国ネット番組を特番放送
- 字幕や手話の放送体制 = 地元局で手話通訳者や字幕制作者の確保が難しいこと、制作体制も厳しい
- ◎対応策：「遠隔からの手話通訳、字幕制作」の飛び道具体制
- 大阪YTVは東京のフェイス社と遠隔字幕入力体制づくり、岡山OHKは遠隔手話入力を「岡山方式」として提唱
- ◎こんな受信アイデアもあり
- ラジオはアナウンサーが話しているので自動翻訳UDトークなどで変換すると分かりやすい、が東日本大震災の経験であった

放送への期待は多くあると思います。ローカル局は小さな局だということを考えることがあります。放送局に期待できることと、できないことをうまく皆さんの中でうまく棲み分け、放送局を巻き込みながら必要なことを実現していくという作戦を考えていけたらと思います。

災害時の放送は2つの番組を流します。地元のローカル番組が作る番組の時間帯とキー局が制作する全国に流す番組です。両方とも特番もあります。ローカル局は地元で取材できた範囲を一生懸命伝えていきます。地元を知るためには、地元の番組を見て得る情報が身近で安心できると思います。

皆さんが求められる字幕と手話についてですが、地元の局で普段やっていたとしても、災害時に手話通訳者、字幕制作者の確保が非常に難しい状況になります。そこを考え、動きつつあるのが、被災地から離れた場所から遠隔で手話通訳、字幕制作をやるという「飛び道具」体制です。大阪の読売テレビ(YTV)が東京の生字幕入力会社Faithと遠隔の字幕入力体制づくりを始め、災害を想定した演習もやっています。30年も手話放送をやっているOHK岡山放送が、「遠隔手話入力」を岡山方式として提唱し、知事の会見などで使っています。

また、こんなアイデアもありました。東日本大震災の時に、難聴の先生が、ラジオはアナウンサーがだいたいしゃべっているので、音声認識アプリサービスで文字変換しても誤字が少ないと話していました。

これ、放送局で表現・表記に違いが？

字幕オペレーターたちが気づく字幕表記・表示ルールの違い（一例）

該当事項	具体例
文字の表記	局による違い（NHK辞書、朝日辞書など推奨の違い）、常用外でも一般的であればルビを振るなど 高校生が主役の番組でしたら「受ける」→「ウケる」、「振られる」→「フラれる」など 数字、アルファベットなどの半角や全角のルール 笑い声や叫び声の平仮名かカタカナか、母音の表記の小文字か大文字か
記号	回想やモノローグのなどのカッコ 例：《 》(外字)回想、≪≫モノローグ、<>ナレーションとし必ず初出に(回想)などカッコの説明を付与、{()}(外字)回想、《 》モノローグ、<>ナレーションとし初出などは必要なし 電話のマーク、テレビのマークなどの局別で外字を作成
句点（。）	「。」を使用する、しない
「→」の使い方	文章が続く場合、文章が「。」で終わっていても白話音で次のシーンで映っていなければ「→」のケースと文章が続いていても「→」なし

ところで、放送局の字幕放送の表現や表記に違いがあるということをご存知でしたか。編集部でこの間、アンケート調査しました。そのリストを用意しています。これから皆さんに意見をお聞きしようと思っています。

なかなか難しいのは、違いを無くして統一すべきかということ、そうでもないのが文字の文化なのです。放送局も言葉の表現・表記に対する独自の考え方を持っているのです。

これまでは「番組すべてに字幕を付与してください」という要望でしたが、これからは「字幕の表現をこういう具合にしていきましょう」と、一緒に考え合う時代になってきたのかなと思っています。アクセシビリティも内容づくりに当事者も一緒になって進めていく時代に踏み込んでいければいいと考えます。放送局で字幕放送をがんばる人たちと一緒に進んでいけるとと思います。

95阪神 ⇒ 11東日本 ⇒ 24能登

●阪神・淡路当時

- ・放送局のプロたちが映像取材、携帯電話・PHSが普及初期、Windows95が登場

●東日本大震災当時

- ・広島の中学生在がNHK緊急放送をネット配信、Twitterで救助要請などの役立ち、携帯電話で写真撮影、LINEの開発へつながる

●能登半島地震

- ・半島部のピンチ＝道路寸断・停電・断水も加え高齢化で孤立状態化が深刻
- ・被災現地の把握ができない＝映像がない、状況把握ができないため対応が鈍くなる
- ・「立っている地面の下はわからない」恐怖は列島の隅々まである

阪神・淡路大震災の時は、ちょうど関西の準キー局がたくさんの取材陣で映像取材をしています。また携帯、PHSが初期の普及期であり、ウィンドウズ95が出てきたことや、国内でインターネットの利用が始まったころでした。

東日本大震災では、NHKの災害報道番組を広島の子中学生がUSTREAMネット配信したのですが、NHKもすぐに許可しました。現在では当たり前の番組ネット配信の先駆けでした。またツイッターで救助、連絡しあって命を助けています。この震災を契機に「LINE」サービスが開発されていきます。

能登半島は、道路寸断、停電、断水、一方で高齢化、孤立化、こういう日本の共通する問題を抱えています。

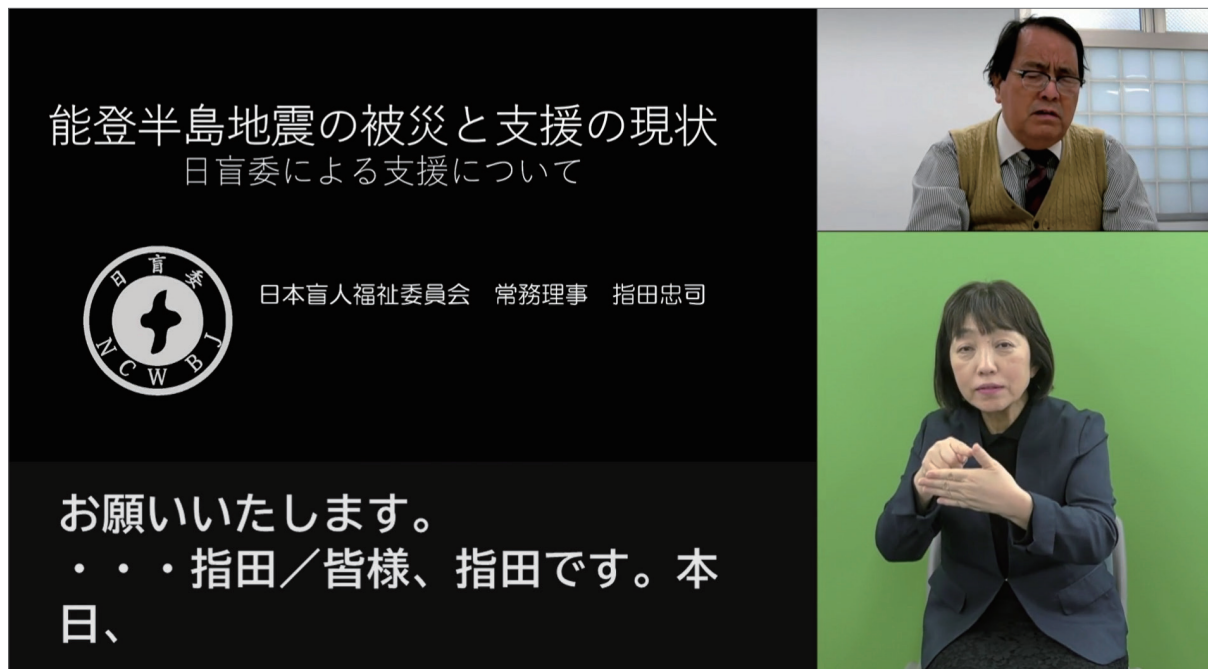
現地が把握できない、映像がない、状況が把握できないために、救援活動が鈍くなっているということがあったと思いませんか。これから考えることとして、一番重要なことは「立っている地面の下は誰もわからない」という恐怖が列島の隅々にまであるということです。そこを各地の放送局が、電波の公共性を自覚して取り組んでいくかが問われていることになっていると思います。民放社長が言う「災害は戦争だ」とするならば、ミサイルよりもインフラの強靱化などに国家の備えを考えていきたいものです。

被災した皆さん、経験されたことを伝え、活かしていくために、この勉強会で学んだことを役立たせたいと考えています。

能登半島地震の被災と支援の現状

能登半島地震の被災と支援の現状 日盲委による支援について

指田 忠司 常務理事(日本盲人福祉委員会)



日本盲人福祉委員会、常務理事の指田忠司です。
よろしくお願いいたします。

日本盲人福祉委員会、略称、日盲委といいます。この日盲委の災害時の支援の取り組みについて、その概要をお話します。まず、日盲委の成り立ちなどについてです。日盲委は昭和31年、1956年に設立された団体で、1960年に法人格を得ています。構成団体は、視覚障害者の全国当事者団体の日本視覚障害者団体連合(昨年までは日盲連)、こちらが第一番目の団体で、次に日本社会福祉施設協議会、これは社会福祉施設の団体です。そして三つ目は全国盲学校長会、すなわち視覚障害者の教育にあたっている方々の団体で、この3者で構成されています。1955年(昭和30年)に、アジア盲人福祉会議があり、これを契機に、日本と海外との交流窓口ということで、その翌年に日盲委が設立されました。

次に、日盲委の主な5つの活動について紹介します。1番目は、福祉団体への助成です。今年で63回目を迎える愛盲十字シール運動という運動がありますが、これを通じて全国から寄付金を募り、視覚障害者の福祉の活動をしている団体への助成をしています。2番目は災害時の支援ですが、これは2011年の東日本大震災以降の活動として取り組んでいます。3番目は、選挙情報の提供です。これは2004年頃から全国の点字出版、音訳出版、音訳図書の制作所などのご協力を得まして、全国的に選挙情報の全文点訳、全文音訳を提供しているものです。4番目ですが、これは視覚障害者の福祉に関する啓発を行っています。さまざまな調査を行い、広報活動を行っています。5番

目が前述の国際団体との交流窓口ということで、現在は、1984年に設置されましたWBU(世界盲人連合)へ日本国の代表8人を派遣しています。

災害時の支援は、特に2011年以降に行っており、全国の専門家の方々にご協力いただき、支援の必要な方への情報や物的支援などを行っています。2011年の東日本大震災に関しては、日盲委のもとに大災害支援の対策委員会を作り、多くの方々にご協力いただきました。そして視覚障害のある方の被災状況の調査、必要な物品の提供なども行っています。その際に行った調査結果を基に、いくつか報告書を出しています。

能登半島地震の被災と支援の現状

能登半島地震 現場の対応と支援

原田 敦史 (日本盲人福祉委員会)

能登半島地震 現場の対応と支援

日本盲人福祉委員会
原田敦史

報告ということで、原田さんにお
願いします。ありがとうございます。



支援の概要ですが、熊本地震の後に、大きな災害が発生したときに初動をスムーズにするためプロジェクトチームを作りました。また事前に「支援に協力できる」というメンバーを募って研修を行いました。今回はそういう準備もあり、元旦に地震が発生した後にプロジェクトメンバーを中心にオンライン会議を実施しました。そして現地視察には4～5日に入りました。現地での様子を確認し、まとまった支援が必要になると判断し、6日から現地の支援協力が可能な方の募集を開始しました。ここまでの流れは、今までの災害のなかで一番スムーズに進んだと思います。コロナ禍を経てオンライン会議が容易になったため、そのおかげで集まって話をするという判断や実際の会議開催が、うまくいった部分もあるかと思えます。

現地支援ですが、富山の支援については、1月9日から対策本部を立ち上げ、10日から現地支援を行っています。支援は氷見市を中心に行いました。富山県内については、被害がそれほど大きくなかったことと、我々が富山県内に入ったタイミングが少し遅かったので、避難所も多くは閉鎖され、また避難者も少なく、直接支援できることはありませんでした。富山では支援情報の提供を中心に間接的な支援を行うにとどまりました。

石川県内の支援は、1月15日から七尾市から北の地域を中心に支援に入りました。支援を行っていることを伝えるため、マスコミ対応は随時行い、ラジオ金沢、NHKのハートネットのホームページで情報発信を行いました。支援者は合計23名、現地支援が19名、後方支援が4名でした。後方支援は支援に必要な避難所の地図作成を担当しました。今回デジタル活用では、後方支援の人が作った地図データを、支援者がいる近くのコンビニへ転送し、支援者がそこで印刷をすることが可能になっていたので、そういう意味ではプリンターがなくても印刷が可能で、今までの災害時より便利になったと感じています。現地での直接支援は2人1組で行い、移動はレンタカーです。ビブスをつ

け、寝袋、ヘルメット等を車に積んで移動していました。また、支援員であることを示す身分証を携行して支援を実施しました。支援状況は、石川県については、訪問した避難所は176箇所、避難所で確認した視覚障害者はのべ25人、直接支援した視覚障害者は13人という結果でした。これも現地支援に入ったタイミングが少し遅かったという問題もあったと思いますが、今回の震災では障害のある方は1.5次避難所、2次避難所へ移動した方が多く、我々が支援入った奥能登ではほぼ当事者、視覚障害者の人と会うことはできなかったのが現状でした。よく聞かされたのは、訪問した際に少し前まではいたけれど、先日別なところに移動をしたという話でした。

障害等があり支援が必要な被災者の把握ですが、規模の小さい町で、それほど被害も大きくなく災害への備えをしていたところでは、支援が必要な人の情報を把握しており、早い段階で状況の確認をしましたという話を聞くこともありました。これは以前の災害と違ったところで、しっかりと町で災害への備え、情報把握の流れを検討されていたのだと感心しました。ただ被害が大きい地域で、今回でいうと珠洲市、輪島市ではなかなか情報の整理ができていませんでした。

課題ですが、これは以前からずっと言われていることで、個人情報の入手です。どこに障害者がいるのかわからないということは視覚障害者に限らず同様の話が多くありました。また、視覚障害に限っていいますと、発災すると紙ベースの資料提供が多くなり、情報が普段以上に取れなくなるという課題もあります。紙だけの情報になると全くそこにアクセスできないという方が、ある一定数出てきてしまいます。これもまた以前の災害でも同じようにあり、改善されていない課題です。誰もがアクセスしやすい形で情報提供しないといけないということが考えられていない、そこまで手がまわっていないというのが現状です。私の職場は大阪府堺市ですが、堺では今回の地震が作成された災害に関するチラシをテキスト化、合成音声化して、当事者が聞けるように、情報提供していますが、十分とは言えない状況です。結局、視覚障害の方は必要な情報を知らないまま、知ることができないまま過ごすことになり、これは非常に大きい問題です。最近ではネットでの情報発信が多くなっていて、視覚障害もICT機械を使いこなせる人は、情報入手できますが、そういう人でも情報がバラバラに発信されていて、視覚的には探しやすいが、音声では探しにくい、聞いて探すのは大変というのが多いです。今回、有志のグループがオープンチャットで情報収集し、情報をまとめたものを発信する、全視情協が「しかくの窓」というホームページで情報を集約し発信するというを行いました。情報の発信方法も、どのような形で発信してもらおうと受け取りやすいのかを作り手側に伝えていく必要もあると思います。

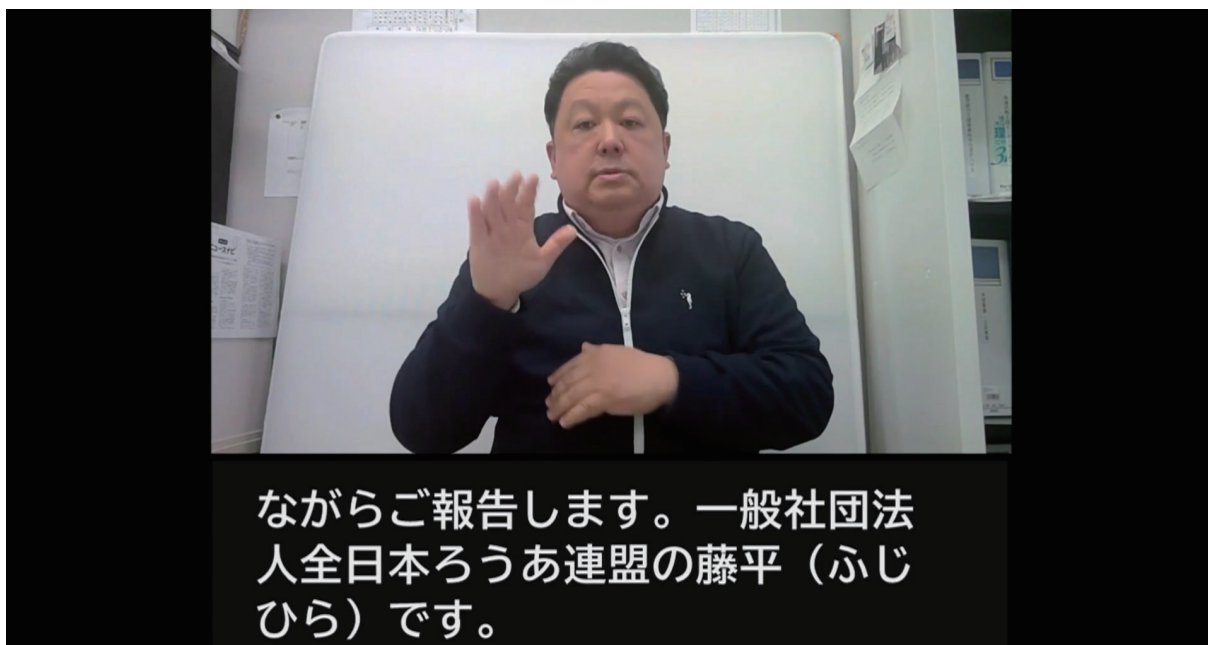
日盲委では今後も現地支援に入り、書類の代読、代筆を中心に、支援金や仮設住宅の情報提供など二次支援を引き続き行う予定です。

能登半島地震の被災と支援の現状

能登半島地震 現場の対応と支援

藤平 淳一

(一般社団法人全日本ろうあ連盟理事／社会福祉法人石川県聴覚障害者協会業務執行理事／石川県聴覚障害者センター施設長)



今回の地震に関しまして、石川県聴覚障害者災害救援対策本部の副本部長でもあり、その関係でご報告させていただきます。私が居住しているところは金沢市です。地震の時に、家でもすごい揺れがあり、上から本などが落ちてきました。金沢市の震度は5強でした。

テレビをつけると、能登半島の大地震がおこったことがわかりました。震度7でしたが、何が起ったのかまったくつかめない状況でした。テレビの映像だけをみて道路が遮断されたのかな、インフラが使えなくなったのかなということはわかりますが、情報がきちんと伝わらない。聞こえない人の状況が不安でした。

地震が起こったあと、すぐ石川県聴覚障害者センターに集まって、石川県聴覚障害者災害救援対策本部を立ち上げました。そのあと活動について3つの課題がまとまったのでご報告します。1つ目は、目で見える情報提供の必要性。2つ目は、安否確認または名簿提供の大切さ。特に個人情報保護法の壁があるということです。3つ目は、福祉避難所の必要性。この3つの課題をまとめてご報告します。

まず1つ目、目で見える情報提供の大切さです。やはり地震が起こったあとに、全国よりきこえない・きこえにくい仲間から、当協会に対して「大丈夫ですか?」「きこえない人はどうなってますか?」といった問い合わせがありました。それに対して、当センターとしては、全国のきこえない・きこえにくい仲間にきちんと情報を発信する必要があるということで、手話言語で発信しよう決めました。その関係でまず動画を撮りました。当協会の公式LINEで動画を配信して安否確認ができているか、報告がほしいと発信しました。

当協会の公式LINEと当センターのYouTubeと連動し、全国に手話言語および字幕での情報を

発信しました。公式LINEやYouTubeなどのSNSに対しては、本当に大きな効果があったと思います。特に支援物資がほしいと発信したら、3日後には、いろいろな支援物資が倉庫が満杯になるぐらい届きました。なぜSNSを使ったかという、先ほど吉井さんからもご説明があったように、東北の地震と比べて今回はSNSがスタンダードされていたこともあり、また、石川県聴覚障害者センターの場合は、身体障害者福祉法で定められている視聴覚障害者情報提供施設として、広く国民に対して情報発信する立場にあるということで動画配信しようと決めた経緯があります。

そして地震が起きたあと、すぐきこえない人が心配になり、特にNHKがいつも6時55分ごろに手話ニュースの放送がありますが、1月1日は中止されていました。なので、きこえない人は手話言語にて情報を取得することができませんでした。手話言語にて知り得る情報が減らされてしまったので、私たちとしては非常に心配で、ますます不安が大きくなるのではないかと思いました。

吉井さんからお話しがあった中に、興味深い話題がありました。金沢市と能登の手話が違うという話。実際、震災後に、金沢以南にいる通訳者が奥能登のろう者の言いたいことがつかめず、私が間に立って通訳しました。そういう意味で情報保障のあり方をどうすればいいかの課題が出されています。

2つ目、安否確認、名簿提供の大切さです。どういうことかという、石川県聴覚障害者災害救援対策本部として、安否確認をするときに、まず会員や施設の利用者とか、通訳者、要約筆記者、また手話サークルの仲間などの会員が無事かどうかの安否確認を1月1日の夕方から実施しました。その結果、金沢以南だと1月2日くらいから情報が届くようになりました。けれども能登地域の情報がなかなか入ってきませんでした。

なぜかという、スマホを家に置いたまま避難してしまったり、また電源が切れてしまいビデオチャットでも話せなかったりと、なかなかつかめないでいました。そのため対策本部として状況が把握できず、プラスヴォイスの三浦社長と障害者放送通信機構のメンバー3人に協力をいただきながら奥能登へ行って、地域を回って安否確認をしました。

その時に、当協会の職員も一緒に行きましたが、その職員の場合はドコモの携帯だったためになかなか通信ができない状況がありました。災害の時はauだけが使えた状況がありました。奥能登における身体障害者手帳を持っている聴覚障害者は258人いるのですが、対策本部としては、当協会の会員、施設の利用者、難聴者生活訓練事業に参加しているメンバーなど50人程度しか把握できませんでした。残り約200人の安否確認、また、きこえない人の立場でどう置かれているのかといった把握ができませんでした。現時点でも約200人の状況が把握できていない状況があります。2007年輪島市門前の地震、昨年2023年珠洲での地震、それぞれ自治体の障害福祉課の職員、石川県内の設置通訳者、またはろうあ者相談員、また他市の保健師にも同行してもらい、戸別訪問をしました。きこえない、きこえにくい人は、どのような状況なのか、どういう場所できちんと医療が受けられているのかという質問をして確認をしたわけです。

この地震が起きたところの自治体の協力があったので、把握ができたんですけど、今回の地震はあまりにも大きかったので、輪島市、珠洲市、それから能登町、穴水町の状況がなかなか職員の動向ができないという状況になったわけです。

私達としてはやはり県に対して身体障害者手帳を持っている聴覚障害者の名簿をいただければ、当センターとして約200人の状況を把握しに行きますので、名簿を下さいとお願いしたんですけど、それができなかったわけです。2月中旬に日本相談支援専門員協会の市町村と締結して名

簿をもらい、ようやく探しに行くことができました。当センターとしては、きこえない・きこえにくい人に何か問題が起きた時は必ず情報をもらうように県と約束しましたが、未だに全く連絡をいただいていない状況があります。

3つ目は、福祉避難所の必要性です。奥能登にいろろあ者で、真っ先に地域の避難所に避難した方もいます。特に奥能登の場合は、吉井さんがおっしゃったように、能登のやさしさは土までもという言葉があるように、本当に地域のつながりがすごく強い地域なんです。地震が起こったあと、隣人の人達に避難を一緒にしようと連れていってもらったりすることができ、その後避難所での食事、お水の配布など、家の隣りの人に助けをもらいながら、それを受け取ることができました。ただし問題は何かという薬です。持病を持っている人の場合は、自分の薬が薬をもらうために病院へ行きたいけれども、手話言語で自分の状況を伝えないといけないが、それができないまま、地域の避難所で我慢をしている状況がずっと続いているわけです。

一方で、家の近所の方々と付き合いがうまくいかないろう者の場合は、地域の避難所に行かずに、家の中で過ごそうと思ったが、床など損壊があるため、家の前の車庫の中で数日過ごされたというろあ者もいるのです。夜はマイナス、氷点下になる寒さの中、耐えられたのです。やはり、地域との交流がある、ない、により、過ごし方、避難所で過ごす方、また自宅で過ごす方と状況が違ったことがわかりました。当対策本部では、県と交渉しまして、家が損壊したろう者で支援が必要な人(要支援の方々)を1.5次避難所に集めてほしいという要望を出しました。その結果、1.5次避難所には11名が集まり、ひとつの村を作りました。そこに手話通訳者も常任し、手話通訳を通して、医師や保険師の方の医療的支援を受けたり、薬をいただいたりという状況がかないましたので、なんとかそちらで過ごすことができました。

やはりきこえない・きこえにくい人が、ひとつの村、コミュニティに集まって、福祉的な役割を果たす場所という避難所が必要ではないかと改めて思いました。耳がきこえにくい人の特性とは何か。「情報障害」、「コミュニケーション障害」があるということです。手話通訳、要約筆記者を利用することで、聞く権利、言う権利をしっかりと保障できる、そういった障害の特性を地域の避難所や地域の自治体が十分に理解していただいたうえで、今後、何かもし災害があったときも当たり前のように情報にアクセスできるような社会づくりを求めていかなければいけないということを改めてお願いしつづけたと思います。

能登半島地震の被災と支援の現状

地震直後の現地取材でつかったこと

齋藤 史織 (認定NPO法人障害者放送通信機構 「目で聴くテレビ」取材チーム)

The image shows a video recording interface. On the right side, there are two video feeds of a woman. The top feed shows her from the chest up, wearing a grey blazer. The bottom feed shows her from the waist up, wearing a black blazer and glasses, with her hands raised as if speaking. On the left side, there is a presentation slide with a blue background and white text. The slide text reads: (補足発言) 地震直後の現地取材でつかったこと. Below this, it says: 認定NPO法人 障害者放送通信機構 「目で聴くテレビ」取材チーム 齋藤史織. At the bottom of the slide, there is a black bar with white text: などを行っています。このたび地震の発災を受け、石川県聴覚障害者様と

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りし、被害に合われた方、そのご家族の方々に謹んでお見舞い申し上げます。

私ども障害者放送通信機構は阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、全日本ろうあ連盟、株式会社アステムが中心となり設立したNPO法人で、目で聴くテレビの制作、テレビ番組の字幕付与などを行っています。このたび地震の発災を受け、石川県聴覚障害者協会様と被災者の状況把握、物資提供、取材のため1月3日から7日まで石川県に赴きました。その際感じたことを本日はお話しさせていただきます。

取材概要

- ・日 時：2024年1月3日（水）～1月7日（日）
- ・訪問目的：石川県聴覚障害者協会様と連携し、
ろう被災者の状況把握、物資提供、取材のため。
- ・場 所：石川県聴覚障害者センター（金沢市）
穴水市・能登町・珠洲市の被災者のご自宅や避難所
能登就労支援事業所やなぎだハウス（能登町）
- ・メンバー：認定NPO法人 障害者放送通信機構
中谷・岡・齋藤
※同行者：やなぎだハウス生活支援員沖田氏

場所は主に金沢市の聴覚障害者センター、穴水町、能登町、珠洲市、被災者のご自宅、避難所、また主に聴覚障害のある利用者の方が通所する主に聴覚障害のある利用者が通所するやなぎだハウスにもお伺いしました。当機構のメンバーは当機構の中谷、岡、齋藤、また、やなぎだハウス職員の沖田さんと奥能登まで赴きました。私は被災地へ赴いた経験はなく、今回初めて発災直後の現地に赴くこととなり、何ができるかわからない状況での派遣となりました。

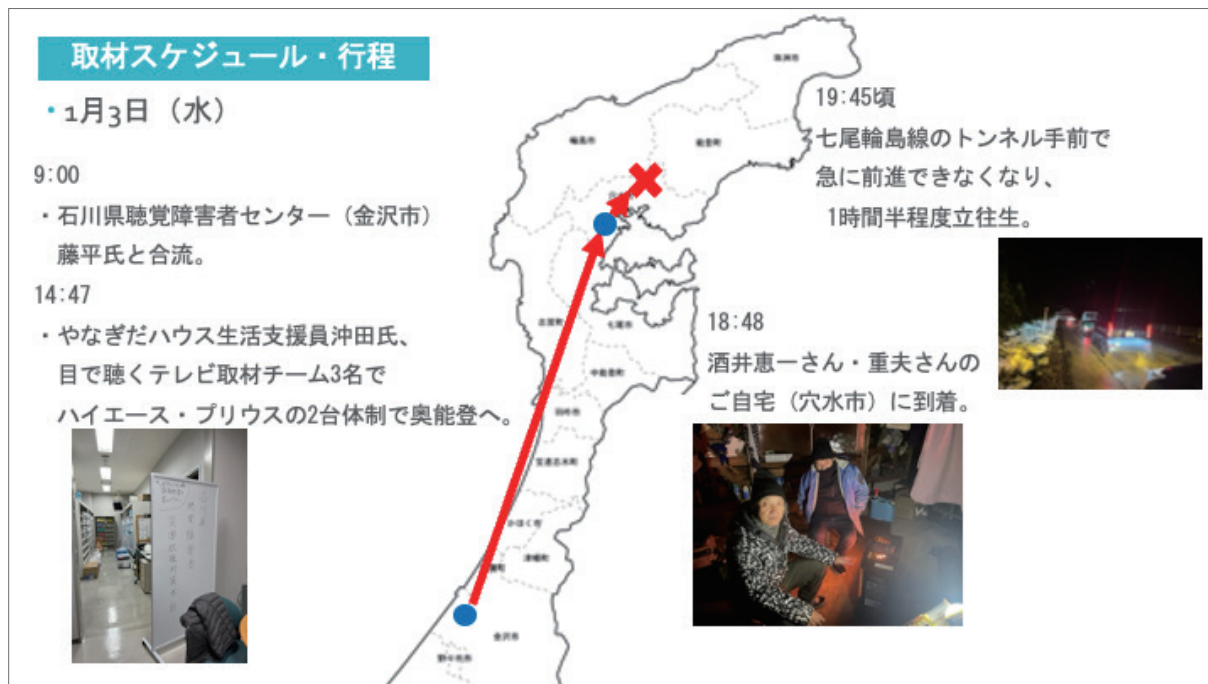
1月2日現地に赴くことになり、中谷は大阪から、岡、齋藤は東京からハイエースで金沢へ到着しました。

取材スケジュール・行程

・1月2日（火）

- 中谷：大阪からハイエースで金沢入り
- 岡・齋藤：東京から新幹線で金沢入り





翌日、朝9時に石川県聴覚障害者センターに到着し、石川県聴覚障害センター施設長の藤平さんと合流しました。このときは石川県内のき聞こえない・き聞こえにくい方の安否確認の最中で、県協会の達磨理事長や、藤平業務執行理事、県協会の吉岡事務局長からお話をきくにつけ、奥能登の被災状況が深刻だということがわかりました。そこで、やなぎだハウス職員の沖田さんと私どもで、ハイエース、プリウスの2台体制で現地に向かうことになり、14:47に出発しました。穴水までの道路状況はさほど悪くなく、18:48に酒井恵一さん、重夫さんのご自宅に到着しました。酒井さんご兄弟の発災時のインタビュー動画は目で聴くテレビSNSでも発信しておりますので、ぜひご覧ください。

次に、珠洲市へ向かおうとしたのですが、七尾輪島線のトンネル前で急に前進できなくなり、1時間半程度立往生しました。

取材スケジュール・行程

・1月3日（水）

22:44
道の駅なかじまロマン岬へ到着。
車中泊。



21:15
反対車線の運転手に状況を確認し、
車中泊できるところまで戻るため、
引き返すこととなった。

反対車線の運転手の方に状況を確認し、車中泊できるところまで引き返すこととなりました。そして、22:44、道の駅なかじまロマン岬へ無事到着することができ、次の日の打合せをした後、車中泊をしました。

取材スケジュール・行程

・1月4日（木）

07:00
道の駅なかじまロマン岬を出発。

07:36
酒井兄弟の自宅へ到着。お話を伺う。

08:09
酒井兄弟の自宅を出発。



08:35
海岸沿いの道路から珠洲市方面に向かおうとするが、大きな亀裂があり、車高が低いプリウスは車の底が引っ掛かってしまい、走行を断念し、折り返した。



翌日、7:00に道の駅を出発しました。通り道の酒井ご兄弟のご自宅に再訪し、再び珠洲市方面へ向かいました。08:35、海岸沿いの道路から向かおうとしたところ、大きな亀裂があり、車高が低いプリウスは車の底が引っかかってしまい、この道の走行を断念し、折り返すことにしました。



そのあと、9:00から15:40までの6時間40分程度、一度も電波が繋がらない状況が続きました。日頃、奥能登方面で送迎をしている沖田さんは土地勘があるのですが、どの道が通行可能か、不可かは実際に行ってみないとわからない状況でした。ダウンロード済みの石川県で発行される「奥能登2市2町へのアクセスルート」、トヨタの「通れた道マップ」を参照しながら、通行可能な道を進みました。

ただ、結局行ってみないとわからない道もあり、対向車や地元の方に聞きながら途中まで案内して下さることもありました。電波状況は悪くてもGPSは活用できましたので、図のように、Googleマップに通れた道や通れなかった道に○や×をつけて進み、「この道が通れないと珠洲市への走行は諦めざるをえない」という状況まで追い詰められ、やっと珠洲市方面へ抜けることができました。

取材スケジュール・行程

・1月4日（木）

12:30
珠洲市へ向かう道路沿いに
沖田氏の自宅があるため、立ち寄った。



・沖田氏宅から能登町立松波中学校までの道路は、数十mおきに亀裂や隆起が散見された。
・沿岸部に近くなるにつれて、津波の影響と思われる漂流物が道路付近に散乱していた。




12:30、珠洲市へ向かう道路沿いに沖田さんの自宅があるため、立ち寄りしました。沖田さんは発災時他県で過ごしていましたが、ご自宅は能登にあり、ご自宅に帰る暇もなく、私達とともにやなぎだハウスの利用者のみなさんの家に訪問していました。それから松波中学校までの道路は、数十mおきに亀裂や隆起が散見され、津波の影響もあり、たいへん悲惨な状況でした。

取材スケジュール・行程

・1月4日（木）

14:10
・能登町立松波中学校避難所に到着。
若柳さんからお話をうかがう。



15:00
・若柳さんのご自宅に到着。




14:10、能登町立松波中学校避難所に到着し、ろう被災者の若柳さんからお話をうかがいました。その後、若柳さんのご自宅にもうかがいました。とても住める状況ではないほど全壊していました。

取材スケジュール・行程

・1月4日（木）



17:00
・珠洲市役所に到着。
やなぎだハウス佐藤所長、
プラスヴォイス三浦社長と合流。
市役所内で翌日以降の打合せ。



21:30
・宿泊先に到着。

その後、再び珠洲市に向かい、17:00、珠洲市役所に到着しました。やなぎだハウスの佐藤所長と支援に来ていたプラスヴォイスの三浦社長と合流し、翌日以降の動きについて打合せをしました。この日は、車中泊の予定でしたが、三浦さんのご厚意により、奇跡的に水と電気のある宿があり泊まらせていただきました。

取材スケジュール・行程

・1月5日（金）

09:20
・珠洲市立直小学校を出発。
徒歩で仲谷さんご自宅へ。





07:00
・宿泊先を出発。

08:00
・珠洲市役所到着。佐藤所長と待ち合わせ。

08:40
・珠洲市立直小学校に到着。
仲谷さんからお話をうかがう。





翌日1月5日、7:00に宿を出発し、珠洲市役所で佐藤所長と待ち合わせて、ろう被災者の仲谷さんがいらっしゃる珠洲市立直(ただ)小学校にうかがいました。仲谷さんのインタビュー動画も目で聴くSNSにて発信しておりますので、ごらんください。そのあと、徒歩で仲谷さんのご自宅にうかがいました。お年寄りの方が生きて逃げることで奇跡と思えるようなほどの甚大な被害を受けていらっしゃいました。

取材スケジュール・行程

・1月5日（金）

12:10頃
 ・やなぎだハウスを出発。
 佐藤所長、沖田職員とお別れ。

21:00
 ・石川県聴覚障害者センターに到着。



11:08
 ・能登就労支援事業所
 「やなぎだハウス」に到着。
 佐藤所長、沖田職員と被害状況を確認。




その後、珠洲市を出発し、11:08に「やなぎだハウス」に到着しました。佐藤所長、沖田さんもこの時初めてやなぎだハウスの状況をごらんになっていました。事務所の物は散乱し、壁にはひびが入り、ガラスは飛び散っていて、奥能登のみなさんの手話でコミュニケーションできる拠点として作られた場所が大きな被害を受けていることに私自身も大きなショックを受けました。12:10、ここでお二人とお別れをして、金沢方面に戻りました。通常2時間の道を、9時間かけて金沢の石川県聴覚障害者センターに戻ることができました。

取材スケジュール・行程

・1月6日（土）・1月7日（日）

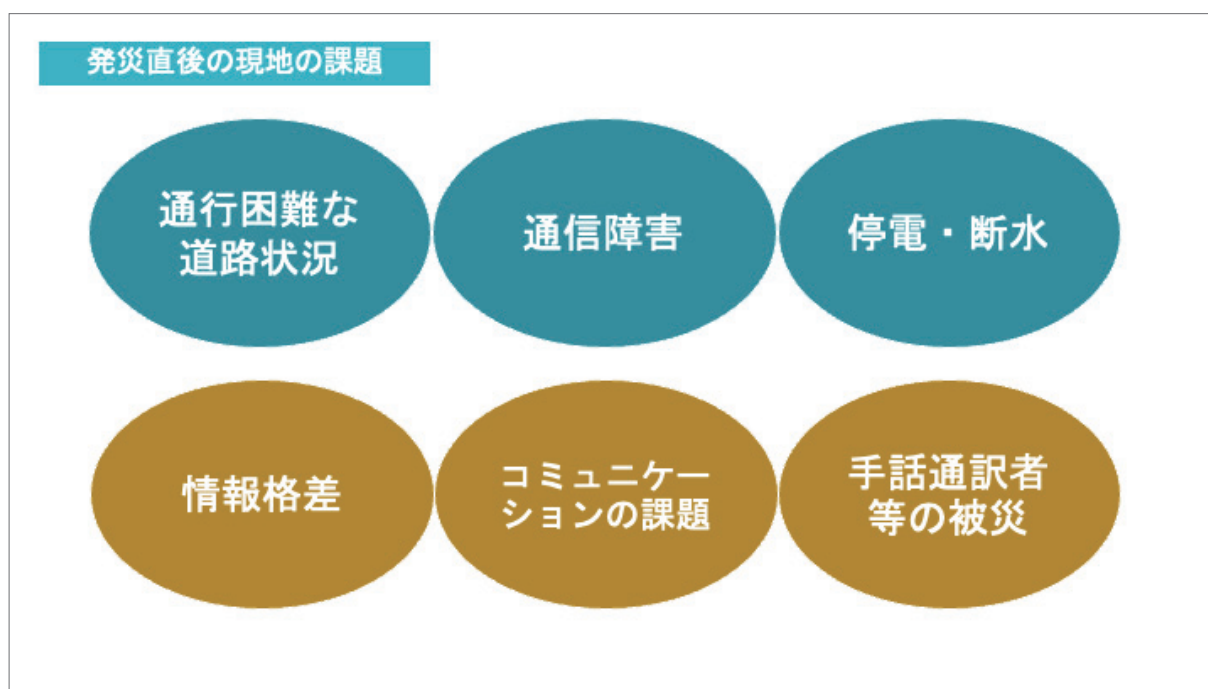
石川県聴覚障害者センター（金沢市）にて、
 対策本部の状況や対策本部会議を取材。








翌6日、7日は、主に金沢の石川県聴覚障害者センターにて、対策本部の状況や対策本部会を取材させていただきました。対策本部のみなさんは、奥能登で被災されたろうの方々のために、休む暇もなく日々状況把握や支援に努めておられました。7日の夜をもって、私ども取材チームは東京と大阪に戻りました。



今回の取材を通じて、発災直後、3つの大きな課題があると感じました。先ほどから申し上げておりました通行困難な道路状況、通信障害、停電・断水。しかし、このような状況に加えて、きこえない・きこえにくい被災者は、更なる困難を抱えていらっしゃるのです。視覚情報による情報を得ることができない情報格差、日常的な言語である手話でコミュニケーションを取ることができないストレス、そして、信頼関係のある現地の手話通訳者等支援者も被災されており、数少ない情報保障手段もない状況です。やなぎだハウスの佐藤所長は、ご自身が被災されており、ご自宅の片付けもできていない状況にもかかわらず、朝から晩まで手話通訳を行っている状況が続いてました。でも、避難所では、手話でコミュニケーションできる方が周りに誰もいません。聴者の状況でたとえると、言語がわからない外国の避難所で生活するような状況です。

ライフラインの整っていない状況で、日本語で会話することができない。みなさんはこの状況を想像できますでしょうか。私は先に述べた3つの課題ですら赴いてみないと想像できませんでした。

目で聴くテレビでの取り組み

一次取材:1月3日~7日、二次取材:2月12日~13日

・NHK総合テレビの「災害特別ニュース」に対するリアルタイム手話放送の実施

1月1日の17時45分~20時(2時間半)

翌2日の10時~13時(3時間)

・現地取材のリアルタイムSNS発信

X(旧Twitter)、Instagram、YouTubeにより発信。

ろう被災者(酒井ご兄弟)のインタビュー:24万件

「避難所でお過ごしの方へ」手話動画:26万件

・取材番組の放送

tvkテレビ神奈川、KBS京都、アイ・ドラゴン4 IPTV

アイドラゴン4 アーカイブ



目で聴くテレビでは、発災直後の元旦、1月2日にNHK総合テレビに対するリアルタイム手話放送を実施しました。また、先ほどの一次取材と、2月の二次取材に別のメンバーが赴き、その内容をSNSや地上波のKBS京都、テレビ神奈川、アイドラゴン4などで発信しています。

取材時は、リアルタイムでSNSに投稿しておりましたが、Xに投稿した2つの動画は、それぞれ25万件程度のアクセスがありました。ここまで多くのアクセスをいただいたのは、発災がお正月であったこと、手話動画がXのタイムラインで目に留まりやすいこと、また、奥能登に手伝いに行きたくても行けない状況など、さまざまな要因が重なっていると考えられますが、若柳さんや酒井さんなどの手話によるリアルな声によって社会全体が能登のみなさんを応援したいというきもちを沸き立たせたことが一番大きな要因だと思っています。

目で聴くテレビでの取り組み

・取材対応・映像および画像データ提供

- ・月刊ニューメディア様 2024年3月号 取材記事掲載
- ・日本聴力障害新聞様 2024年2月1日第890号 写真提供
- ・毎日新聞様 2024年2月26日朝刊社会面 取材記事掲載
- ・NHK様 2024年1月9日NHK福祉情報サイトハートネット 取材記事掲載
NHK Eテレ「週間手話ニュース」1月13日(土)11:40~12:00 映像提供
NHK Eテレ「こども手話ウィークリー」1月14日(日)17:55~18:00 映像提供
NHK Eテレ「ハートネット ろうなん」放送予定 映像提供

また、今回の貴重なろうのみなさんのインタビュー動画や写真などは、さまざまなメディアから提供を求めるお声をいただき、取材チームとしてのインタビュー・寄稿のお声もいただきました。月刊ニューメディア様をはじめお声かけいただいたメディア各社様、ありがとうございます。

取材を通して感じたこと

- ・避難所における情報の可視化の重要性
- ・どのような状況でも、日常で使用する言語(手話等)でコミュニケーションをとることができる環境整備が最も重要
- ・ニーズや課題は地域・発災後の時期によって異なる

今回の取材を経て、避難所における情報の可視化の重要性を感じました。これは、避難所でもたった一人しかいないきこえない人が命にかかわる情報から取り残されず生活していけるように、どの避難所でもきこえない人がいるということを前提にシステム化することが大事だと感じました。その手段のひとつとして、アイ・ドラゴンも活用していただけたらと思っております。また、どのような状況であっても、手話をはじめとし、日常で使用する言語でコミュニケーションをとることができる

環境整備が最も重要だと感じました。

そして、ニーズや課題は地域や発災から何日後かによってまったく異なるということを痛感しました。発災直後と2ヶ月経った今のニーズは大きく異なっていると思います。また、手話通訳派遣や聞こえない人の生活状況にも地域性があるため、首都直下型地震が起きたら、今回の能登地震とはまったく異なる課題が生じるのではないかと思います。

今もなお、石川県ではたいへんな状況が続いていると思います。しかし、お正月に石川県に赴いた時、皆さまから逆に多くの励ましをいただき、今も励まされています。微力ではありますが、これからも目で聴くテレビとして、できることを努めてまいります。

取材にご協力いただいたみなさま、石川県聴覚障害者災害救援対策本部のみなさま、被災されたみなさま、ありがとうございました。一日も早い復興を願っております。

能登半島地震の被災と支援の現状

能登半島地震における調査活動から見た知的障害児者の今後の防災支援について

西 恵美副会長（一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会）



育成会連合会のご報告をいたします。全国手をつなぐ育成会連合会は、知的障害者のある方の親と支援者で構成する団体です。昭和27年、当時はまだ就学免除、就学猶予という制度があったのを覚えていらっしゃる方も多いかと思います。その時、東京でモデル的に始まった特殊学級、現在の特別支援学級に運良くお子さんを通わせることができたお母さん人が、うちの子は運が良かったけれど、もっとたくさんのお子さんが学校に通えていない。そういうことを知って立ち上がったのが育成会のはじまりと聞いております。

それから徐々に運動の輪が広がり、現在は各市町村単位で育成会組織がありまして、市町村行政に対しては、市町村育成会、市町村育成会が集まった県育成会が県行政に、国の施策に対しては、全育連が要望を届けています。全国に10万人をこす会員がおりまして、各育成会には、入所や通所の事業所を運営する育成会もあり、小規模作業所から始まった育成会事業所協議会とともに今活動しているところです。

能登半島地震、発災後の全育連の動き (1)

1月4日 午前・・・石川県育成会事務局に全育連佐々木会長が電話。
前日から事務局に出勤され、すでに育成会の18支部中14支部と連絡がとれており、人的被害はないとの報告あり。

1月17日～18日・・・会長、事務局長、顧問の3人で石川県育成会、
富山県育成会、新潟県育成会で聞き取りを行う。

2

能登半島地震、発災後の全育連の動きをご報告致します。1月4日に石川県育成会事務局に全育連、佐々木会長が電話をしたところ前日から事務局を開けておられて、すでに育成会18支部中14支部と連絡がとれており、人的被害はないということでした。

1月17日から1泊2日で、会長、事務局長、顧問の3人で、石川県育成会事務局、富山県育成会、新潟県育成会で聞き取りを行っております。

能登半島地震、発災後の全育連の動き (2)

2月13～14日・・・育成会事業所協議会の代表が、金沢のホテルに泊まり、レンタカーで珠洲市に入る。
「すず樁」という法人が事業所協議会に加盟しているので、その理事長から聞き取り調査を行う。

3

2月13日と14日には、育成会の事業所協議会の代表が、金沢のホテルに泊まり、レンタカーで珠洲市に入って、事業所協議会に加盟している「すず樁」という法人で聞き取り調査を行いました。

聞き取りの結果 (1)

○富山県、新潟県は、家屋など建物の被害は発生しているものの、避難所で生活している方は、少なくなってきており、学校も通所施設も再開しているとのこと

○七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、能登町、穴水町などの能登地域での被害が大きく、多くの方のご自宅が全壊、半壊、または一部損壊となっている。

○被災者は、避難所または自宅で生活され、通所施設や学校も再開できず、ご家族も疲弊されている中、会員どうしの情報交換などで、短期入所を利用されている方もいるとのこと。

4

富山県、新潟県は、家屋など建物の被害は発生しているものの、避難所で生活している方は、少なくなってきており、学校も通所施設も再開しているとのこと。七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、能登町、穴水町などの能登地域での被害が大きく、会員の多くの方のご自宅が全壊、半壊、または一部損壊となっている。被災者は、避難所または自宅で生活され、通所施設や学校も再開できず、ご家族も疲弊されている中、会員どうしの情報交換などで、短期入所を利用されている方もいるとのことでした。

聞き取りの結果 (2)

○奥能登は、その地形から、水道の復旧が遅れていることで、今後、知的障害の方、そのご家族も、県内または県外に移る可能性もあり、どのような支援がどの場所で必要なのか、まだよくわからないことが多い状況である。

○学校避難所では、本人が、大きな声を出してしまうなどもあり、別の教室を提供してもらっているなどのうれしい話もある一方、福祉避難所にも地域の方が来られ、大きな声がうるさいと言われ、自宅に戻ったという報道もあった。

5

奥能登は、その地形から、水道の復旧が遅れていることで、今後、知的障害の方、そのご家族も、県内または県外に移る可能性もあり、どのような支援がどの場所で必要なのか、まだよくわからな

いことが多い状況である。学校避難所では、本人が、大きな声を出してしまうなどもあり、別の教室を提供してもらっているなどのうれしい話もある一方、福祉避難所にも地域の方が来られ、大きな声がうるさいと言われ、自宅に戻ったという報道もありました。

聞き取りの結果 (3)

○通所やGHも建物の一部や地盤がひび割れたりしており、何等かの修理等が必要。

また、支援者自身も被災者であり、疲弊していることは当然で、人手は欲しいが、何をどうしてもらったらよいかの整理ができていないようだ。

○能登も学校は再開、通所施設も開所したが、元々の利用者の1/4程度しか通所していないとのことだった。

つまり、市や町の外に避難している方が多いということだと推測され、状況の収集は難しかった。

6

通所やGHも建物の一部や地盤がひび割れたりしており、何等かの修理等が必要。
また、支援者自身も被災者であり、疲弊していることは当然で、人手は欲しいが、何をどうしてもらったらよいかの整理ができていないようでした。能登も学校は再開、通所施設も開所しましたが、元々の利用者の1/4程度しか通所していないとのことでした。市や町の外に避難している方が多いということだと推測され、状況の収集は難しかった、ということでした。

2月に入り・・・

○能登には入所が4つあり3つは大丈夫そうだが、TVで報道された「精育園」は、かなり壊れていて、利用者は、県内、県外の施設に分散して引っ越しているようだ。

○道路は、通れるようになったが、片側通行のところも多く、(土砂崩れなどで)金沢から入るのには、まだ、時間がかかるようだ。

7

能登には入所が4つあり、3つは大丈夫そうでしたが、TVで報道された「精育園」はかなり壊れていて、利用者は、県内外の施設に分散して引っ越しているようでした。道路は、通れるようになりましたが、片側通行のところも多く、土砂崩れなどで金沢から入るのには、まだ時間がかかるようでした。

8年前の熊本地震と比較

地震の時と情報取得手段と通信を活用した知的障がいのある人たちの避難生活について

私は、8年前、熊本地震を経験しました。

○当時は、LINEやInstagramが、盛んになってきたころだったので、若い親たちは使いこなしていた。

○避難所内の掲示板より、SNSで仕入れた情報の方が早く取得できたと聞いている。

例えば、「○○地域の○○温泉は、入浴が可能」「○町の井戸は湧水が豊富」「隣町のホテルが避難所代わりに開放」など・・・

8

8年前の熊本地震と比較では、「地震の時と情報取得手段と通信を活用した知的障がいのある人たちの避難生活について」話をさせていただきます。私は、8年前、熊本地震を経験しました。当時は、LINEやInstagramが、盛んになってきたころだったので、若い親たちは、使いこなしていました。例えば、「○○地域の○○温泉は、入浴が可能」「○町の井戸は湧水が豊富」「隣町のホテルが避難所代わりに開放」など。避難所の掲示板より、SNSで仕入れた情報の方が早く取得できたと聞いています。

知的障害、自閉スペクトラム症の特性から、 育成会会員で避難した家族は、90%以上が車中泊。

- 車載テレビが見られた。
- ラジオが聞けた。
- 電源を車からとることで、ネットゲームを楽しめ

た。



- 子どもが落ち着いていられた。
- 親も情報が得られた
との声が多く聞かれた。



知的障害、自閉スペクトラム症の特性から、避難した育成会会員の家族は、90%以上が車中泊でした。知的障害のある人たちがキャアキャアいうのがうるさい。最初は避難したけど、車中泊になりましたという方も多かったんです。車中泊では車載テレビが見られた、ラジオが聞けた、と。電源を車からとることで、ネットゲームを楽しめた、ということで、避難所にいるよりも子どもが落ち着いていられたようです。親も情報が得られた、との声が多く聞かれました。

一方では・・・ 『インターネットの悪質なデマが飛び交う』

○「動物園から猛獣が脱走！」は、ニュースでも取り上げられたが、携帯電話で取得するインターネット情報には、間違いや誇張が多く、受け取る側が混乱が生じた。

○また、〇〇町の温泉が開いているという情報に、我が家も通常の3倍くらいの時間をかけて到着しましたが、到着しても入れるまでに1時間以上待たなければならないことがわかり、入浴をあきらめて帰った。



一方では『インターネットの悪質なデマが飛び交う』動物園から猛獣が脱走!というフェイクニュースは報道でも取り上げられましたが携帯電話で取得するインターネット情報には、間違いや誇張が多く、受け取る側が混乱したこともありました。

また、〇〇町の温泉が開いているという情報に、我が家も通常の3倍くらいの時間をかけて到着しましたが、到着しても入れるまでに1時間以上待たなければならないことがわかり、入浴をあきらめて帰ったのを覚えています。

今回の能登半島地震ではどうか？

○高齢者から子どもまで、スマホを使いこなしている人が増え、ますます情報が取得しやすくなった。

○携帯の基地局も増え、基地局が被害をまぬかれたところはもちろん、移動式の中継局が、被災地に運ばれたというニュースも流れた。

○熊本地震でも、NHKや民放各局でも「L字放送」で被災地に細かい情報を届けていたが、今回、NHKでは、BSチャンネルを使って、被災地の情報に特化した、より細かい情報を届けている。

11

今回の能登半島地震ではどうでしょうか？高齢者から子どもまで、スマホを使いこなしている人が増え、ますます情報が取得しやすくなりました。携帯の基地局も増え、基地局が被害をまぬかれたところはもちろん、移動式の中継局が、被災地に運ばれたというニュースも流れました。

熊本地震の時も、被災地に放送エリアのあるNHKや民放各局でも、「L字放送」で必要な情報を届けていましたが、今回NHKでは、BSチャンネルを使って、被災地の情報に特化した、より細かい情報を届けています。熊本県では、大きな地震を引き起こす恐れのある断層が2つあり、一つは8年前に動き、阿蘇や益城町に大きな被害をもたらした「布田川(ふたがわ)断層」で、県南の「日奈久(ひなぐ)断層」が、今後、熊本地震に匹敵する揺れが起こると予想されています。

指定避難所以外に避難する方の被害状況を把握する取り組み

熊本県では、大きな地震を引き起こす恐れのある断層が2つあり、一つは8年前に動き、阿蘇や益城町に大きな被害をもたらした「布田川(ふたがわ)断層」で、県南の「日奈久(ひなぐ)断層」が、今後、熊本地震に匹敵する揺れが起こると予想されている。

国は、全国の自治体に対し、避難者を早期に把握し、必要な支援に努めるよう求めています。地元NHKが調べたところ、今後、震度6弱以上の地震が起こると予測される13の市町の自治体に対して、住民独自の自主避難所への避難者の把握について確認したところ、把握方法を定めていたのは4割にとどまっていることが分かった。

***把握が難しいことの原因としては、「聞き取り調査のための人員不足」と、「車中泊は、人数が流動的で、把握ができない」・・・などが挙げられていた。**

12

国は、全国の自治体に対し、避難者を早期に把握し、必要な支援に努めるよう求めています。地元NHKが調べたところ、今後、震度6弱以上の地震が起こると予測される13の市町の自治体に対して、住民独自の自主避難所への避難者の把握について確認したところ、把握方法を定めていたのは4割にとどまっていることが分かりました。

把握が難しいことの原因としては、「聞き取り調査のための人員不足」と、「車中泊は、人数が流動的で、把握ができない」などが挙げられていました。被害の大きかった益城町(ましきまち)では今・・・益城町の防災メールや、「LINE」アンケートを活用して住民に避難場所や、人数・氏名などを入力してもらう取り組みを進めています。

被害の大きかった益城町(ましきまち)では・・・

益城町の防災メールや、「LINE」アンケートを活用して、住民に避難場所や、人数・氏名などを入力してもらう取り組みを進めています。

益城町は、熊本地震の時は職員の数に限りもあって、自主避難者の把握が難しかったが、システムの活用で効率的な支援につなげていきたいとしている。



こうした取り組みがどんどん広がっていけば、情報から取り残される人も減るのではないだろうか？

13

益城町は、熊本地震の時は職員の数に限りもあって、自主避難者の把握が難しかったが、システムの活用で効率的な支援につなげていきたいとしています。こうした取り組みがどんどん広がっていけば、情報から取り残される人も減るのではないのでしょうか。

知的障害分野での情報保障について

- 今、世の中は、情報であふれ、その上、横文字やLGBTQなどの略語、若者が使う「短縮言葉」も増えていて、何を言っているか、知的障害のみならず、高齢の私たちもついていけない。
- 字幕放送や、音声ガイド、手話付の放送もふつうにみられるようになってきたが、知的障害のある人たちには、それにプラスした「やさしい解説」が必要である。
- AI(人工知能)の発達により、テレビの画面上に「やさしい解説」の文字放送や、ラジオに「やさしい言葉の解説付き音声」への切り替えなどの技術開発が進めば、可能になってくるのかもしれない。

14

知的障害分野での情報保障について今、世の中は情報であふれ、その上、横文字やLGBTQなどの略語、若者が使う「短縮言葉」も増えていて、何を言っているか、知的障害のみならず高齢の私たちもついて行けません。字幕放送や、音声ガイド、手話付の放送もふつうにみられるようになってきましたが、知的障害のある人たちには、それにプラスした「やさしい解説」が必要だと思っています。AI(人工知能)の発達により、テレビの画面上に「やさしい解説」の文字放送や、ラジオに「やさしい解説付き音声」への切り替えができるなどの技術開発が進めば、可能になってくるのかもしれない。

最後に…

情報取得の方法は機械化によってどんなに充実していても、知的障害者や高齢者などは、その機器を上手に使いこなせない方も大勢いらっしゃる。

機械化と同時に、紙媒体や人による情報伝達支援も、まだまだ必要であらうし、知的障害者のみならず、被害にあわれた方々の心の支援も忘れてはならないと思っています。

このことを付け加えて、私の報告を終わりとさせていただきます。

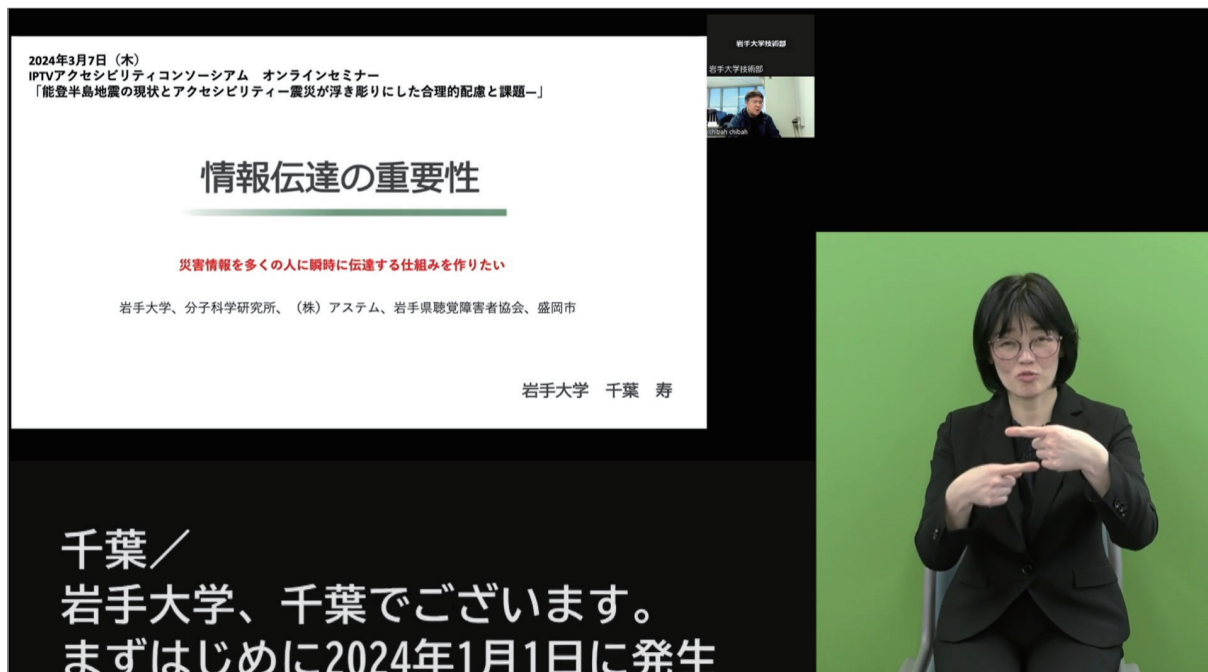
15

最後に情報取得の方法は機械化によって、どんなに充実していても、知的障害者や高齢者などは、その機器を上手に使いこなせない方も大勢いらっしゃいます。機械化と同時に、紙媒体や人による情報伝達支援も、まだまだ必要でしょうし、知的障害者のみならず被害にあわれた方々の心の支援も忘れてはならないと思っています。このことを付け加えて、私の報告とさせていただきます。

ビデオメッセージ

情報伝達の重要性—災害情報を多くの人に瞬時に伝達する仕組みを作りたい—

千葉 寿 技術室長(岩手大学技術部理工学系第一技術室)




岩手大学の千葉でございます。まず初めに、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りし、被害に遭われた方々とそのご家族に対しまして、謹んでお見舞いを申し上げます。また東日本大震災におきましても3月11日で発生から13年が過ぎようとしております。自然災害はいつどこで発生するものか、誰にもわからないのが現状であります。だからこそ、その災害に備えて日頃から防災意識を高め生活をするのが何より大切なことではないかと考えております。その災害ですが、大きく分けると発生前、その瞬間、そして発生後と考えることができるかと思えます。それぞれのフェーズで役割分担も行動も大きく変わってきますが、私たちが特に力を入れて取り組んでいるのは「その瞬間になにができるか?」ということになります。さらにその中でも「まずは早く正しく知る」ことで素早く次の行動に移し身を守ること、すなわち情報伝達の重要性について研究活動を進めております。

この研究については岩手大学と愛知県岡崎市にある分子科学研究所、そして株式会社アステムとの共同研究として進めております。同時に岩手県盛岡市や矢巾町の防災課や岩手県聴覚障害者協会らとも意見交換をしながら進めているというものになります。その研究について簡単にご紹介をさせていただきます。

防災ラジオとは？

キーワード

「盛岡市防災ラジオ」とは？




国が発令する「Jアラート」
盛岡市が発令する「災害情報」等

ラジオが自動起動

【課題】

- ・近くにいないと聞こえない
- ・FMラジオ電波が届かないエリアでは使えない

利用されている
防災ラジオです。
この防災ラジオは、



まずこの写真にあるのが今現在も盛岡市で利用されている防災ラジオになります。この防災ラジオというのは、通常時は消えている、もしくは普通のラジオ放送を視聴できるものですが、いざ国や自治体からJアラートや災害情報が発表された際には消えている状態からでも自動的に立ち上がって緊急情報を伝えてくれるものになります。ただし、あくまでもラジオという利用方法ですので、その周囲にいる人にしか情報を伝えることができない、またFMラジオ電波の環境によっては市内全域をカバーできないという課題もありました。我々はこれらの課題を解決するため、防災ラジオの起動に連動しテレビを自動的に立ち上げるなどすることで、より多くの人に正しい情報伝達をする仕組みについて盛岡市と共同で研究を進めてきました。その中で岩手県聴覚障害者協会の皆さんとも意見交換を重ね、ラジオの音で情報取得が難しい聴覚障害者にはどうすればいいだろうかということで様々な意見をいただきました。その際に「こんな装置もあるよ!」ということで協会の方にご紹介していただいたのが、

複数の情報伝達手段により知らせる

防災ラジオ

アイ・ドラゴン4

メールで通知

電話で通知

ベッドが振動
(普段は目覚ましとしても)

パトライトがまわる

できるようになってまいりました。
このテレビ自動起動システムについては、

このアイ・ドラゴンになります。そこで初めてこういった機械の存在を知ったわけですが、防災ラジオだけでは広範囲への情報伝達が難しいという課題を持っていた我々と、既にアステム社が全国で利用展開しているアイ・ドラゴンとを連携すれば、より広範囲の情報伝達ができないだろうかということで現在も共同研究を進めております。

このシステムについてはテレビの自動起動のほか、例えばベッドを振動させたり、パトライトを回して知らせるといったこともできるようになってきました。またこのテレビ自動起動システムについては盛岡市内のホテル等に実際に配備し、実証実験としてすでに利用を開始しております。

最後になりますが、皆様の活動が多くの人々の勇気にもつながっていると思います。このような活動を続けながら社会のために一人一人が行動を起こす姿に心より感謝と敬意を表したいと思います。以上となります。ありがとうございました。

アクセシビリティについて国際的な議論の現状

アクセシビリティについて国際的な議論の現状

川森 雅仁 特任教授 (慶応義塾大学)

IPTVアクセシビリティコンソーシアム オンラインセミナー
「能登半島地震の現状とアクセシビリティ」
2024年3月7日

アクセシビリティの国際的現状

慶応義塾大学
川森雅仁

ます。
川森／川森です。

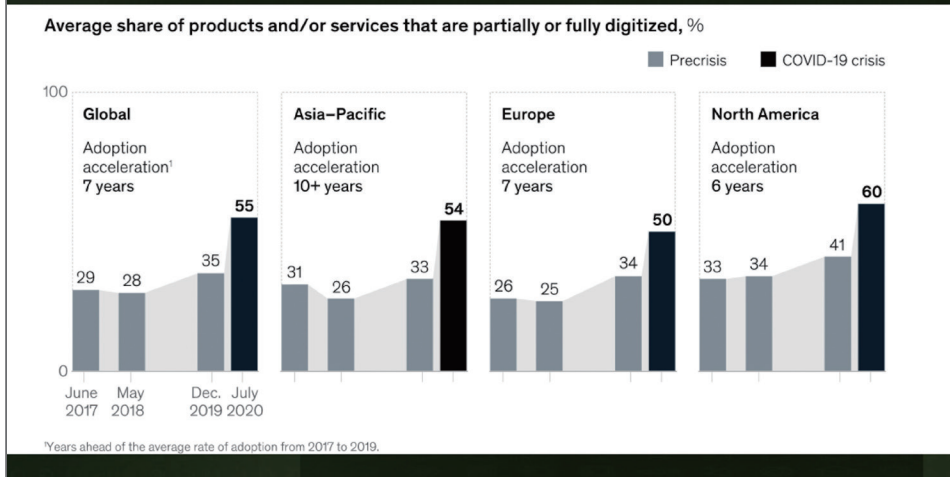
コロナとDX

- ・ 新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、社会のデジタル化が「量子」的に加速
- ・ 企業は事業運営のデジタル化を3～4年加速。
- ・ 多くの企業にとって、これは永続的なものでありコロナ後も。
- ・ 2020年の初め：遠隔医療とDXは「あると嬉しい」もの。
- ・ コロナにより、医療機関にとって遠隔医療は不可欠なものに。

現在、世界的にコロナの影響で新型コロナウイルス感染症のパンデミックが今はもうだいぶ解消されてきていますが、そのせいで社会のデジタル化が進んでいます。現在のところ、いろいろな企業はデジタルの運営化を早いところは、予定より2倍の速さになっています。これらの企業にとっては、DX、デジタル化は永続的なものでありコロナが解消されたあとも、続くものだと思います。

コロナが始まった2020年の初めごろ、例えば遠隔医療あるいは、デジタル化というのは、「あると嬉しいもの」でした。しかしながらコロナの影響により医療機関や福祉機関にとって、遠隔でできるDXは不可欠なものになりました。

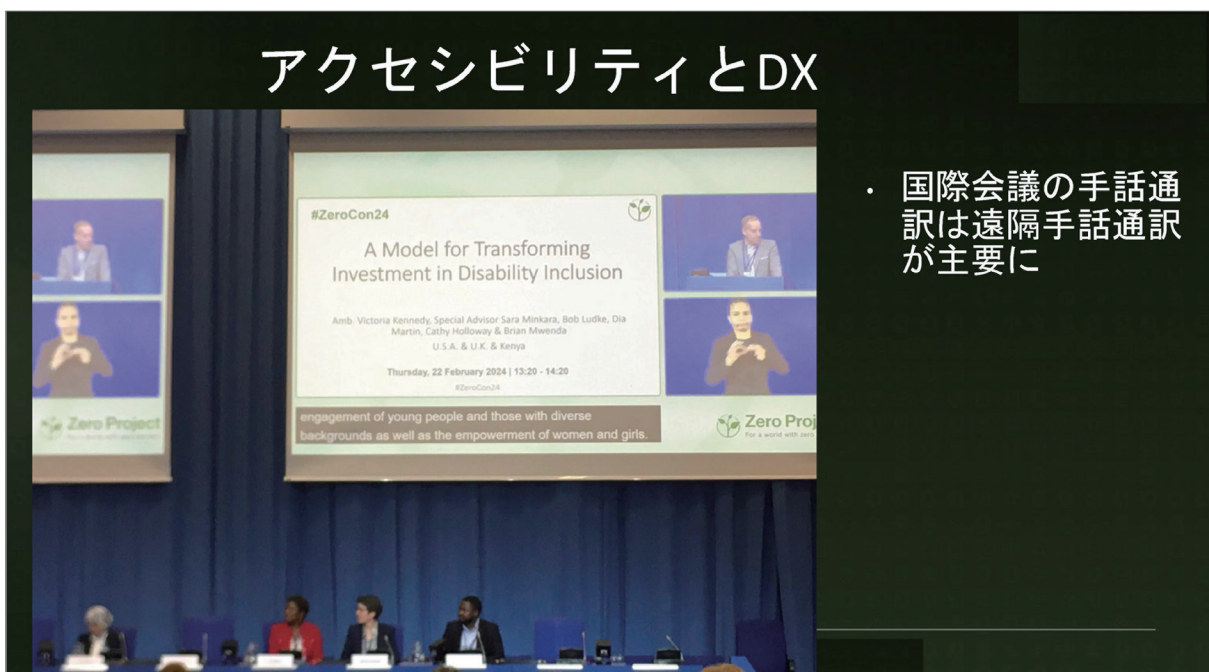
DXの急速な進展



多くの地域や国でDXが今までの2倍近く速度で進んでいる。

このDXの急速な進展に左のグラフでは、国際的な地域にわたって説明しています。アジア太平洋地域では、2020年段階で、今までのDXの投資の倍くらい進んでおり、今までの予定よりも10年以上の速さであると言われております。同様に、ヨーロッパ、北アメリカでも3分の1くらいの速さ。今までの予定より早くデジタル化が進んでいるという報告が入っております。

アクセシビリティとDX



国際会議の手話通訳は遠隔手話通訳が主に

その結果、例えば、国際会議における手話通訳は遠隔で行うことが普通になり、これがメインになりつつあります。ここに表示している写真は、先月ウィーンで開催されたアクセシビリティに関する会議の様です。そこには壇上に参加者が4人、その後ろに大きなディスプレイがあって、その中で発表原稿と一緒に遠隔から手話通訳者が手話通訳を行っているようすが写っています。このような形での国際会議の運用はますます一般的になっていくと思われます。

DXと障害者

- ・ 障害者にとって「諸刃の剣」。
- ・ 潜在的に最も脆弱なセグメント。
- ・ 障害者が急速なDX化から「取り残される」可能性。
- ・ 「最も深刻な影響を受けるのは、人々の中でも弱い立場にある人々、特に障害のある人々です。「世界で障害を抱えて暮らす10億人の人々は、新型コロナウイルス感染症による最も大きな打撃を受けている人々の一つです。（アントニオ・グテーレス国連事務総長）」
- ・ 医療関係でのICTアクセシビリティが不足。

このようなDX化はコロナをきっかけにどんどん進んでいるのですが、これは障害者にとっては、諸刃の剣と言えます。障害者は潜在的に最も脆弱な社会のセグメントとされています。その場合障害者が急速なDX化から取り残される可能性もあります。グテーレス国連事務総長の言葉では、「最も深刻な影響を受けるのは、弱い人々、特に障害のある人々です。世界で障害を抱える10億人は新型コロナウイルスによる最も大きな打撃を受けている」と。これは影響を受けるものの1つと言えます。医療福祉関係は非常に重要で、そこにICTアクセシビリティが不足しているのが現状です。

WHO・ITUの遠隔医療のアクセシビリティ標準



- ・ WHOとITUは、共同で2022年に遠隔医療のアクセシビリティを標準化し、共同で勧告化した。

そういう背景でWHOでは2022年に策定しました。これは共同のWHOもITUからも同じ形で発行されたもので、遠隔医療におけるアクセシビリティの要求条件を勧告化したものです。ここで映っている写真はWHOのページです。WHO、ITU、国際標準のページを今、見せております。

テレビ放送での手話放送とDX



- ・ 岡山放送（OHK）は、日本の放送局として初めて国際的なアクセシビリティの賞を受賞（2022年）。
- ・ メディアのICTアクセシビリティの在り方を示唆

同じように、テレビ放送でもDXが進んでいます。そこで手話放送も進んできています。「目で聴くテレビ」は2018年くらいからはIPによる手話放送をおこなっていますが、通常の放送を行っている放送局でも手話への関心が高まっています。

今、ここでご覧になっているのは岡山放送が、日本の放送局として初めてウイーンの国際会議でアクセシビリティの賞を受賞したときのもので、これは2022年です。これはメディアのアクセシビリティの一つの方向性を示すものといえると思います。

緊急事態でのアクセシビリティ



- ・ コロナ禍の最中の2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略により、緊急事態でのアクセシビリティはますます重要に。

今のようなコロナ禍でDX化が進んだというのがありますが、近年では特に2022年のコロナ禍の最中に、ウクライナで起こったロシアの侵攻により、緊急事態でのアクセシビリティがますます重要になっています。今、写真で映しているのは、ウクライナでロシア軍の攻撃によって燃えている戦車です。街の様子が写真になっています。

世界的に増える災害



能登半島地震を始め、世界中で甚大な災害が頻発。

このような戦争だけではなく、今日のテーマである2024年の能登半島地震、右側の写真は、スロベニアで2023年に起きた大規模な水害です。このような地震、水害、日照り、紛争のような、自然災害プラス人災が、ここ近年非常に頻繁に起きています。

こういう背景から、緊急時のアクセシビリティ、特に情報に対するアクセシビリティは今日のセミナーでも発表がたくさんありましたように、非常に重要になっています。

緊急事態アクセシビリティ国際的協力



ウクライナの戦争状態を受けて、イスラエルのNGOと日本財団はアクセシビリティで協力を開始。

これは緊急事態に対応するため、国際的な協力を行っている団体の写真です。これはウクライナでの戦争状態を受けて、イスラエルのNGOと日本財団がアクセシビリティで協力を開始し、この紫のベスト、「パープルベスト」を着て、アクセシビリティを手伝うために、いろいろな人を派遣している、その人達の写真です。紫のマークが目印になって、アクセシビリティを提供できるというもので、これは情報だけではなく、色々なアクセシビリティを提供できます。

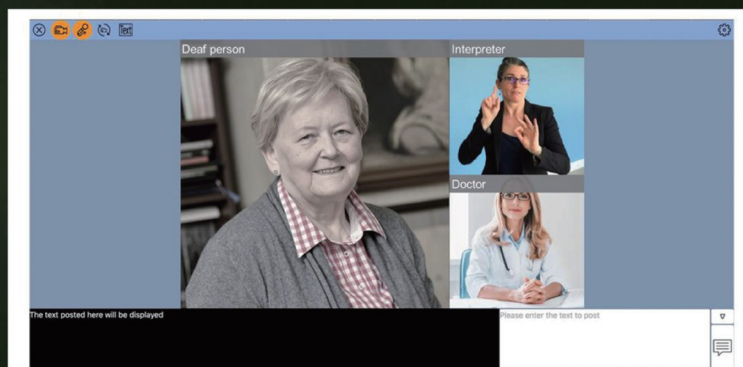
緊急事態用のICTツール



世界各国で緊急用のアクセシビリティツールが開発されている。

同じ団体が進めているのは、やはりICTです。情報と通信を使ったツールなどを配布することによって、各国でアクセシビリティを向上させようと。特に緊急事態でのアクセシビリティに対応できるように各国語で翻訳された情報アプリとか、あるいはアラームを流すことができるアプリなど、色々なものを開発して配っております。

緊急医療用遠隔手話通訳システム



- ・ 日本発でITUで文書化された遠隔手話通訳Webシステム
- ・ 現在、ヨーロッパを中心に運用。

こちらは緊急医療用遠隔手話通訳システム、これは日本でももとはTTC(一般社団法人情報通信技術委員会)で開発して標準化したものですが、ITU(国際電気通信連合)で文書化され、遠隔手話通訳、及び医療関係で使うことができるようにしたものです。ITUで文章化されています。現在、ヨーロッパを中心にアクセス可能なツールとして運用されています。

緊急事態アクセシビリティへの国際的関心の高まり

גישות ישראל
Access Israel

We are speaking at Access Israel's
14th International Webinar on:

**Accessible
Preparedness for
Emergency**

Join Us!

Kawamori Masahito
Special Advisor (ICT and Smart City)

Dušan Caf
Director Digitas
Institute

- ・ 緊急事態のアクセシビリティがメインストリームのテーマに。
- ・ 写真は3月6日に開催されたイスラエルでの国際パネルのチラシ。

このような緊急事態のアクセシビリティが非常に国際的な関心の増大を呼んでおり、最近では、以前よりも緊急事態のアクセシビリティがメインストリームのテーマになっていることがあります。以前はどちらかと言うと日本が中心でしたが、日本から、たとえば3.11などを背景に、緊急事態の

アクセシビリティをテーマにしていますが、最近、イスラエルやヨーロッパでも、昨日はちょうどここに写真がありますが、昨日の夜、イスラエルが主催した国際パネルがありまして、私が発表しました。そこにはアメリカからもかなりの人が参加してやはり緊急事態がアクセシビリティにとって重要であると確認されました。



昨日のセミナーの様子を映した写真ですが、だいたい25人ぐらいが写っていますが、全部で6ページありましたので、だいたい150人ぐらいの人が参加している感じのセミナーがありました。国際会議ですので、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカから、オーストラリア、日本から、色んなところから参加しています。この緊急事態でのアクセシビリティの国際的関心の高まりを示すいい例だと思えます。各国がどういう形でアクセシビリティを提供できるように頑張っているかという報告がなされました。

結論

- ・ コロナ禍により、ICTとDXが急速に進展。
- ・ 医療・福祉分野しも例外ではない。
- ・ 遠隔医療をはじめアクセシビリティの重要性が増した。
 - ・ メインストリームのテレビ放送でもアクセシビリティがが主要テーマ。
- ・ コロナに続いて各地の紛争や自然災害に続発。
- ・ 緊急事態でのアクセシビリティが主要緊急課題になりつつある。
- ・ ここでもまたICTとDXの重要性が増すことに。

まとめますと、コロナ禍により、ICTとDXが急速に進展しました。特に医療・福祉分野は例外ではない。遠隔医療、アクセシビリティの重要性が増しました。岡山放送でも主要テーマになっています。コロナに続いて、各地で紛争が起きたり、自然災害が続発、頻発しています。このような事態で、アクセシビリティが収容な緊急課題になりつつあると言えます。ツールをいくつか紹介しましたが、ICTとアクセシビリティの重要性がますますなっています。どうもご清聴ありがとうございました。